

はじめに

著者	早瀬 保子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	97
雑誌名	アフリカの人口と開発
ページ	iii-ix
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017679

はじめに

マルサスが「人口は規制されなければ人口増加が食糧供給を上回り、やがて飢饉や疾病、戦争が起きるであろう」と警告してからすでに二百年が過ぎようとしている。その後産業革命と農業技術の発展により人口は飛躍的に増加し、世界人口は一九九九年に六〇億の舞台に乗り、二十一世紀後半には一〇〇億人を突破するとみられている。

世界人口は一八〇四年に一〇億に達した後、一九二七年に二〇億、六〇年に三〇億、七四年に四〇億、八七年に五〇億、そして九九年に六〇億と人口増加のテンポが速まっている。世界の人口増加率は一九六五～七〇年に二・〇%のピークに達した後、九五～二〇〇〇年に一・四%へ低下した。先進諸国では人口が停滞もしくは減少する国さえあるが、ア

ジアやラテンアメリカでも、工業化と都市化の進展、教育水準の上昇、あるいは政府の家族計画の努力により人口増加率が著しく低下した。一方、アフリカは依然として世界最高の人口増加率（九五～二〇〇年に二・六％）を維持している。とりわけ、サハラ以南アフリカでは、六〇年以降の爆発的な人口増加が数十年にわたり続いており、政府は人々に食糧、住宅、教育、雇用を保障することが困難となっている。

アフリカ諸国をとりまく経済状況は、多くの国が独立した一九六〇年以来、頻発する干ばつ（例えば、カメルーン…一九八二～八三年、ケニア…七四～七五年、七九～八〇年、八三～八四年、ガーナ…七八～七九年、八二～八三年、ジンバブエ…九一～九二年、九四～九五）と食糧危機、二回にわたるオイル・ショック（七三～七四年と七九～八〇年）とそれに続く世界的な経済不況、八一年の国際石油市場の崩壊（ナイジェリアなど石油産出国への影響）、先進諸国の保護貿易主義の台頭、輸出の不振、政治的不安定など厳しい状況にある。アフリカ諸国は低い経済成長、重い債務負担、深刻な財政不均衡の状況から経済を再建するために七〇年代後半から八〇年代にかけて、世界銀行（以下、世銀と略称）とIMFの財政支援の下に構造調整政策を受け入れた。しかしながら構造調整政策による緊縮財政により、教育や保健衛生などの社会的サービスへの支出が削減され、さらに公共部門・民間の雇用の削減と

それによる失業率の増大、実質賃金の低下、主食補助の廃止、医療など社会サービスの有料化が実施された。このような措置はむしろ人々の生活水準を低下させ、特に貧困層、女性、子供や老人にとつてより厳しいものとなっている。

経済の悪化と人口急増により、アフリカでは水不足、森林破壊や土壌の悪化などの環境破壊も深刻化している。冷戦構造の終焉後、むしろ拡大ないしは激化の様相さえみせる内戦と難民の増大、マラリア、結核、ポリオなどの感染症や寄生虫症に対する膨大な負担などアフリカには難題が山積している。乳幼児はこれらの最大の犠牲者であろう。一九九五年に出生者の約一割が一歳の誕生日を迎える前に死亡している。さらに八〇年代以降サハラ以南アフリカにおけるエイズの顕著な増加と蔓延により、五〇年代以降の死亡率の低下がむしろ反騰さえ示す国もある。国連の九八年時推計^①は、エイズによる死亡者やHIV感染率が以前にも増している実態を深刻に受け止め、二〇五〇年のアフリカ人口を九六年時推計より二億八〇〇万人少ない一七億六六〇〇万人と改定している。HIV感染率が世界最高のボツワナでは、九六年時推計では人口増加率を九五〜二〇〇〇年に二・一%、二〇〇〇〜二〇〇五年に二・〇%としていたが、九八年時推計ではそれぞれ一・九%、一・二%へ下げている。このようなサハラ以南アフリカの状況をマルサスの『人口の原理』に

示される「積極的妨げ」とみる人口学者も少なくない。人口増加率が避妊の普及による出生数の減少から低下するのでなく、人口急増による経済悪化、自然災害、疾病や内戦による死亡数の増加によって低下しているためである。

しかしながら、高い人口増加率がこのまま続けば、二十数年後にアフリカの人口は倍増し、抑制のスタートが遅れるほど問題を深刻化することになる。一九九四年カイロで開催された国際人口開発会議では、途上国は持続可能な開発の下に人口の安定化に努力することや、リプロダクティブ・ヘルスの確立、女性の教育水準の向上、エンパワーメントなどが「行動計画」に盛り込まれた。アフリカ人口問題の解決には、経済の安定、そして生活水準の改善が必須であるが、高出生率を支持する伝統的な宗教、文化、家系の持続性への高い評価、さまざまな慣習に束縛されるジェンダー問題などにも取り組まねばならないであろう。

本書は11章から成る。第1章から第3章までは、アフリカの地理的、文化的、経済的多様性、人口急増の背景、人口構造、出生、死亡の動向と要因など人口問題の基本状況が紹介される。第4章、第5章は人口の社会経済的側面を理解するための章で、アフリカ諸国

の教育制度と教育水準、労働力調査、男女の就業状況やアフリカに多い子供の就業状況、インフォーマル・セクターの状況などが紹介される。教育制度については、サハラ以南アフリカで教育の発展がめざましいジンバブエが事例として示される。第6章は、人口問題と密接な関係があるアフリカ女性のおかれている状況や問題を扱う。女性の地位向上への取り組み、アフリカの結婚制度の一つである一夫多妻婚の状況、女性の婚姻と相続に関するジンバブエの事例、アフリカ貧困層の多くを占める女性世帯主の特徴、国際的に廃絶勧告が出されている女子割礼の状況について紹介される。第7章はアフリカの人口政策と家族計画について紹介され、出生率低下が顕著なエジプト、ジンバブエ、ボツワナとケニア、依然として高出生率のナイジェリアについて、各国の人口政策への取組み状況が示される。第8章は深刻化の一途をたどるアフリカのエイズとその社会経済への影響、各国のエイズ対策の状況が示される。第9章、第10章は人口移動に関する章である。第9章はアフリカの国内人口移動について、アフリカにおける都市形成と都市化の推移、各国の都市の定義、都市化とその要因、大都市への人口集中と都市問題の状況などが紹介される。第10章は国際移動と増大する難民の状況が紹介される。第11章では、アフリカ人口の将来予測が提示される。

本書は、筆者が一九九四年から九六年までの二年間、アジア経済研究所の海外調査員として、ロンドン大学公衆衛生・熱帯医学部人口研究センターとジンバブエ大学開発研究所でのアフリカ人口研究やアフリカ各地での経験をもとに、前述したようなアフリカの人口の現状と開発にかかわる問題を紹介したものである。アフリカ諸国の人口問題の多様性、それを引き起こす種々の要因や背景などが、用語の解説や人口分析の基礎的方法、最新情報から作成された図表などを含め、一般読者に利用しやすいように編集されている。本書が、アフリカ人口入門書として幅広く利用されれば誠に幸いである。

本書の執筆にあたって、日本女子大学教授大友篤氏、アジア太平洋統計研修所講師上田耕三氏、カナダ・マクマスター大学教授カオリ・リャウ氏、専修大学教授吉国恒雄氏、アジア経済研究所地域研究第二部主任研究員の平野克己氏はじめ同僚アフリカ総合研究プロジェクトチームの同僚各位より、さまざまな貴重なコメントやご指導をいただいた。また、国際大学大学院生の山田文恵氏には貴重な写真を提供していただいた。記して謝意を表したい。

最後に、ロンドン大学人口研究センター、ジョン・スミス所長、ジンバブエ大学開発研究所、R・M・ルコボ所長、前ジンバブエ国連人口基金、全田良子代表、ジンバブエ中央

統計局のW・T・マペタ人口・社会統計部長とS・チワラ電子計算機課主任にご指導、ご尽力いただいたことに、深甚な謝意を表したい。

一九九九年一月

早瀬保子

注(1) 本書に掲載した人口統計は多くが国連の一九九六年時人口推計に依拠している。最近国連のホームページ(<http://www.popin.org/pop1998/6.htm>)で公表された九八年時推計では、エイズの影響を人口推計に反映させ、改訂している。

(2) ジンバブエは南部アフリカ開発調整会議のメンバーであるが、本書では国連の地域区分に従い、東アフリカに含まれている。